

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月19日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事 経理部長

宮城県

氏名 堰 合 正

TEL (022) 296 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月14日

## 1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	71,081	10.7	1,016	-	748	-
12年 9月中間期	79,637	3.3	611	29.5	891	21.1
13年 3月期	192,371		2,911		3,486	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	574	-	7.07	
12年 9月中間期	250	10.0	3.15	
13年 3月期	1,055		13.13	

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 81,220,174 株 12年9月中間期 79,645,227 株 13年3月期 80,432,681 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	142,372	78,895	55.4	971.33
12年 9月中間期	155,870	79,485	51.0	978.60
13年 3月期	162,353	79,985	49.3	984.75

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 81,223,549 株 12年9月中間期 81,224,462 株 13年3月期 81,224,462 株

## 2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	168,000	2,100	600	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円39銭

## 10. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 13.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 12.9.30 現在 )		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 ( 13.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	25,716		16,871		8,844	20,742	
受 取 手 形	8,240		10,507		2,267	11,662	
完 成 工 事 未 収 入 金	23,881		30,276		6,394	43,326	
有 価 証 券	3,297		100		3,196	1,598	
未 成 工 事 支 出 金	15,134		20,079		4,945	12,987	
短 期 貸 付 金	11,996		22,983		10,986	16,998	
繰 延 税 金 資 産	1,724		1,143		581	1,717	
そ の 他	2,844		3,160		315	3,679	
貸 倒 引 当 金	376		291		84	755	
流 動 資 産 合 計	92,460	64.9	104,832	67.3	12,372	111,956	69.0
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	18,627		19,265		637	19,054	
土 地	17,117		17,114		3	17,105	
そ の 他	1,451		1,316		135	1,618	
有 形 固 定 資 産 計	37,196		37,695		498	37,779	
無 形 固 定 資 産	832		1,185		352	976	
投 資 等							
繰 延 税 金 資 産	8,258		8,384		126	7,970	
そ の 他	5,002		5,197		194	4,909	
貸 倒 引 当 金	1,378		1,426		47	1,238	
投 資 等 計	11,882		12,156		273	11,641	
固 定 資 産 合 計	49,912	35.1	51,038	32.7	1,125	50,397	31.0
資 産 合 計	142,372	100	155,870	100	13,497	162,353	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 ( 13.9.30 現在 )		前中間会計期間末 ( 12.9.30 現在 )		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 ( 13.3.31 現在 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	14,038		15,716		1,677	17,982	
工 事 未 払 金	16,344		22,454		6,109	27,719	
未 払 法 人 税 等	64		688		624	1,885	
未 成 工 事 受 入 金	6,900		11,021		4,121	7,619	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	189		193		4	195	
そ の 他	2,530		2,539		8	3,547	
流 動 負 債 合 計	40,067	28.2	52,613	33.7	12,545	58,949	36.3
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	23,090		23,352		262	22,962	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	174		276		102	310	
そ の 他	145		142		3	145	
固 定 負 債 合 計	23,409	16.4	23,771	15.3	361	23,419	14.4
負 債 合 計	63,477	44.6	76,384	49.0	12,906	82,368	50.7
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	7,803	5.5	7,803	5.0	-	7,803	4.8
資 本 準 備 金	7,812	5.5	7,812	5.0	-	7,812	4.8
利 益 準 備 金	1,088	0.7	1,000	0.6	87	1,041	0.7
そ の 他 の 剰 余 金							
任 意 積 立 金	61,710		61,713		3	61,713	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	110		113		3	113	
別 途 積 立 金	61,600		61,600		-	61,600	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	486		1,216		729	1,574	
[ 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ]	( 574 )		( 250 )		( 825 )	( 1,055 )	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	62,196	43.7	62,930	40.4	733	63,288	39.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6	0.0	61	0.0	54	38	0.0
資 本 合 計	78,895	55.4	79,485	51.0	590	79,985	49.3
負 債 資 本 合 計	142,372	100	155,870	100	13,497	162,353	100

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		%		%			
完成工事高	71,081	100	79,637	100	8,556	192,371	100
売上原価							
完成工事原価	64,696	91.0	71,478	89.8	6,782	173,434	90.2
売上総利益							
完成工事総利益	6,385	9.0	8,158	10.2	1,773	18,937	9.8
販売費及び一般管理費	7,401	10.4	7,547	9.4	145	16,025	8.3
営業利益	1,016	1.4	611	0.8	1,628	2,911	1.5
営業外収益							
受取利息	16		24		8	71	
有価証券利息	3		-		3	2	
貸料	155		142		13	295	
その他の	139		164		24	267	
営業外収益計	315	0.4	331	0.4	16	637	0.3
営業外費用							
支払利息	3		11		8	17	
新株発行費	-		30		30	30	
その他の	43		9		34	14	
営業外費用計	46	0.1	51	0.1	4	62	0.0
経常利益	748	1.1	891	1.1	1,639	3,486	1.8
特別利益							
固定資産売却益	-		-		-	59	
退職給付引当金戻入額	-		332		332	665	
その他の	0		29		28	30	
特別利益計	0	0.0	361	0.5	361	755	0.4
特別損失							
投資有価証券評価損	14		196		181	497	
ゴルフ会員権評価損	7		277		270	498	
貸倒引当金繰入額	-		100		100	-	
貸倒損失	-		-		-	100	
その他の	7		1		6	6	
特別損失計	29	0.0	575	0.7	545	1,102	0.6
税引前中間(当期)純利益	776	1.1	678	0.9	1,455	3,138	1.6
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	691	0.9	632	2,578	1.3
法人税等調整額	262	0.4	264	0.3	1	495	0.2
中間(当期)純利益	574	0.8	250	0.3	825	1,055	0.5
前期繰越利益	1,061		965		95	965	
中間配当額	-		-		-	406	
利益準備金積立額	-		-		-	40	
中間(当期)未処分利益	486		1,216		729	1,574	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 中間決算日（決算日）の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

#### (2) 無形固定資産

- 定額法によっている。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日（決算日）の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[貸借対照表の注記]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,964 百万円	18,808 百万円	19,414 百万円
2. 保証債務	1,129 百万円	16 百万円	1,133 百万円
3. 保証類似行為			
子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。			
株式会社トークス	545 百万円	655 百万円	600 百万円
株式会社ニューリース	4,901 百万円	4,750 百万円	5,135 百万円
合 計	5,446 百万円	5,405 百万円	5,735 百万円

4. 中間期末日（期末日）満期手形の取扱い

中間期末日（期末日）が休日（金融機関の休業日）につき、中間期末日（期末日）満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。

中間期末日（期末日）満期手形の金額は次のとおりである。

受 取 手 形	830 百万円	628 百万円	1,029 百万円
支 払 手 形	4,693 百万円	4,578 百万円	3,285 百万円

[損益計算書の注記]

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	170 百万円	177 百万円	446 百万円
2. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	661 百万円	654 百万円	1,350 百万円
無 形 固 定 資 産	218 百万円	253 百万円	494 百万円

## 11. 業績の部門別・得意先別内訳

### (1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増減		前事業年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	35,616	39.9%	40,200	37.8%	4,584	11.4%	70,272	38.5%
配電線工事	22,075	24.7%	24,144	22.7%	2,068	8.6%	45,719	25.0%
送電・発電・ 土木建築工事	17,842	20.0%	20,294	19.1%	2,452	12.1%	35,537	19.4%
空調衛生水道工事	8,849	9.9%	15,530	14.6%	6,680	43.0%	21,868	12.0%
情報通信工事	4,898	5.5%	6,131	5.8%	1,232	20.1%	9,285	5.1%
合計	89,282	100%	106,300	100%	17,018	16.0%	182,683	100%

### (2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増減		前事業年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	27,090	38.1%	30,734	38.6%	3,643	11.9%	78,130	40.6%
配電線工事	20,677	29.1%	24,066	30.2%	3,388	14.1%	47,564	24.7%
送電・発電・ 土木建築工事	11,825	16.6%	12,732	16.0%	906	7.1%	38,082	19.8%
空調衛生水道工事	8,526	12.0%	8,351	10.5%	174	2.1%	19,178	10.0%
情報通信工事	2,961	4.2%	3,753	4.7%	791	21.1%	9,415	4.9%
合計	71,081	100%	79,637	100%	8,556	10.7%	192,371	100%

### (3) 部門別中間期末(期末)手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間末 (13.9.30現在)		前中間会計期間末 (12.9.30現在)		増減		前事業年度末 (13.3.31現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	48,819	61.9%	57,618	59.4%	8,798	15.3%	40,293	66.4%
配電線工事	6,014	7.6%	6,538	6.7%	523	8.0%	4,616	7.6%
送電・発電・ 土木建築工事	12,481	15.9%	16,572	17.1%	4,090	24.7%	6,465	10.7%
空調衛生水道工事	9,235	11.7%	13,400	13.8%	4,165	31.1%	8,911	14.7%
情報通信工事	2,300	2.9%	2,871	3.0%	571	19.9%	363	0.6%
合計	78,851	100%	97,001	100%	18,150	18.7%	60,649	100%

## (4)得意先別受注工事高及び完成工事高(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

区別 得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	38,521	43.1	31,428	44.2
官公庁	8,262	9.3	4,870	6.9
一般民間	42,497	47.6	34,781	48.9
合計	89,282	100	71,081	100

## (5)当期(13.4.1~14.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

区別 部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	68,600	41.3	67,700	40.3
配電線工事	42,000	25.3	42,000	25.0
送電・発電・変電	29,600	17.8	30,200	18.0
土木建築工事	16,700	10.1	19,100	11.4
空調衛生水道工事	9,100	5.5	9,000	5.3
情報通信工事				
合計	166,000	100	168,000	100